

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,985,490	流 動 負 債	11,245,260
現金及び預金	1,388,840	買掛金	3,268,920
売掛金	9,667,926	未払金	6,241,356
貯蔵品	121,740	前受金	1,260,000
前払費用	1,000,000	預り金	43,484
未収入金	806,984	未払法人税等	290,000
		未払消費税等	141,500
		負 債 合 計	11,245,260
		純 資 産 の 部	
		株主資本	1,740,230
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	△8,259,770
		その他利益剰余金	△8,259,770
		繰越利益剰余金	△8,259,770
		純 資 産 合 計	1,740,230
資 産 合 計	12,985,490	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,985,490

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

該当ありません

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産につきましては、法人税法の規定に基づき 3 年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

該当ありません

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期は引当金の計上がありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

200 株

2. 当該事業年度末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。